

## 第6回

# 「金融業界における書面・押印・対面手 続の見直しに向けた検討会」

## 説明資料

2020年9月29日  
日本証券業協会

- 本年7月1日、本協会戦略会議の下部機関として、「証券業界における書面・押印・対面手続の見直しに関するワーキング・グループ」を設置
  - 同ワーキング・グループを3回開催し、本年9月15日に第一次取りまとめ【別紙1、別紙2参照】
  - この第一次取りまとめを受けて、同日開催の証券戦略会議において「証券業界における書面・押印・対面を要する業務見直しの推進について」を決議【別紙3参照】
- 本協会ウェブサイト  
<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/houkokusyo/shomen-oin.html>

## 優先的に検討

- あらゆる書類の電子化、押印レス化

## 検討ポイント

- 顧客との間の書類のほか、社内手続等に要する書類についても電子化、押印レス化

## 検討の方向性

- 各社によって電子化の進捗状況は様々であり、第一次取りまとめの事例を参考に、対応可能なところから業務の見直し、効率化を図る。
- それに当たっては、顧客の理解をどのように得ていくかが課題であるとともに、費用対効果を踏まえた経営判断が重要。
- 大前提として、投資家保護のレベルは落とさない。

## 口座開設 本人確認

## 属性変更 各種契約手続き

## 報告・レポート

### 【既に一部証券会社において対応済みの領域】

- 個人口座開設・本人確認のオンライン・タブレット化

- 住所変更手続きのオンライン・タブレット化
- 各種税務手続き(NISA口座開設,ロールオーバー手続き等)のオンライン・タブレット化

- 目論見書・契約締結前交付書面等の電磁的交付
- 取引報告書・取引残高報告書等の電磁的交付

### 【今後、取組みが必要な領域】

- 法人口座開設のオンライン・タブレット化
- 個人口座開設・本人確認のオンライン利用率の向上

- オンライン・タブレット手続き種類の拡充
- オンライン手続きの利用率の向上

- 電磁的交付の利用率の向上

## 「証券業界における書面・押印・対面を要する業務見直しの推進について」 (2020年9月15日証券戦略会議決議)

(～略～)

書面等WGにおいては、これまで、委員各社において新型コロナウイルス感染症拡大の前後を問わず取り組んだ書面、押印及び対面を要する業務の見直しの例を持ち寄るとともに、さらなる見直しに向けた課題を共有し、本日、第一次の取りまとめを行った。

この第一次の取りまとめにおいては、委員各社における取組み事例やその効果・課題が数多く取り上げられており、これから同じ取組みを行おうとする会員にとっては参考となるものもあると思われる。

したがって、**会員各社においては、書面等WGにおいて引き続き行う検討の結果が出るのを待つことなく、この第一次取りまとめやこれまでの書面等WGにおける資料及び議論の内容を参考にしながら、対応可能なところから業務の見直し・効率化を行うこと**により、今後懸念される新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大や影響の長期化に備えるとともに、より生産性が高く、多様な人材が生き活きと働くことができる環境につながる取組みを進めるべきと考える。

なお、今般取り組むべき課題は、実務に即した部分が多いと言えるが、それを実務レベルだけの取組みに委ねたのでは進捗することは難しく、経営トップが強力なイニシアティブを発揮して取り組むことが重要となる性格の問題であると言える。また、平時にはなかなか着手できず、先送りしがちな性格の問題でもあると言える。

本会議としては、このような問題の性格を踏まえ、**さらなる顧客利便性向上の観点からも、今回の危機を、これらの課題を解決する好機と捉えて、証券業界を挙げていま取り組むべきであり、会員各社がスピード感を持って全社を挙げてこれらの課題への取組みを推進していくべき**と考える。

以上